

北海道市町村振興協会

いきいき通信

2017年12月5日発行

第4号



公益財団法人 北海道市町村振興協会

060-0004 札幌市中央区北4条西6丁目2番地 北海道自治会館6階

電話:011-232-0281 ホームページ:<http://www/do-shinko.or.jp/>

ハロウィンジャンボ宝くじの発売状況など

平成29年度のハロウィンジャンボ宝くじ(新市町村振興宝くじ)は、10月11日から31日までの21日間、名称も改め、併売により発売されましたが、残念ながら販売総額は昨年に比べて全国で10.7%、北海道でも10.3%の大幅な減となりました。北海道への収益金配分額は、5億58百万円となり、昨年に比べ40百万円、6.7%減少しました。市町村へは、時効金と合わせて1月末に交付する予定です。

Topics

協会事業のお知らせ



北海道・市町村交流職員研修会を開催

「平成29年度北海道・市町村交流職員研修会」(後援:北海道、北海道市長会、北海道町村会)を11月9日、札幌市中央区のホテルポールスター札幌で開催しました。研修会には、北海道と市町村との交流職員等約160人が参加し、講演に熱心に耳を傾けていました。

講演Ⅰは、全国各地でDMO(観光地経営組織)の設立に携わる齊藤隆秀氏(ヴィジョンクエスト株式会社取締役CEO)が「[DMO/DMC]運営 現場からの声~設立はゴールではなく出発点。DMOは官民協働ベンチャーだ~」をテーマに講演しました。

齊藤氏は「補助金などの公費に依存した官主導の活動は継続できない。住民参加型の活動により、持続・自立を可能とする組織づくりや事業の展開が不可欠だ」との考えを強調しました。

講演Ⅱは、道南と青森の女性たちで組織する「津軽海峡マグロ女子会」の青森側代表・島康子氏(Yプロジェクト株式会社代表取締役)と、北海道側代表・杉本夏子氏(温泉旅館矢野若女将)が「マグロ女子会の取り組み~津軽海峡圏の連携・発信・創造~」をテーマに講演しました。

(写真)

青函地域の女性が手を携え、地域の魅力発信や交流人口の拡大を目指すプロジェクトの歩みを紹介。「北海道新幹線の開業は大きな転機になった。地元でしか体験できないツアーを企画しています。皆さんもぜひ訪れてください」とアピールしました。

講演の要旨は、平成30年1月発行の市町村政策情報誌「プラクティス」に掲載します。



市町村職員道内先進事例研修を実施

「平成29年度市町村職員道内先進事例研修」を10月30日~11月1日の3日間の日程で実施し、16市町村等から参加した17人が、芽室、大樹、浦河の3町を訪問しました。

芽室町では、発達障害の早期発見から療育、生活支援、就労支援に向けた一連の取組を研修し

ました。町が誘致した「株式会社九神ファームめむろ」の工場見学では、障害者の経済的自立や社会参加を目指す「農福連携」の在り方について理解を深めました。

大樹町では「航空宇宙の取組と宇宙のまちづくり」をテーマに研修を行いました。7月に小型宇宙ロケット「MOMO」を打ち上げた「インターステラテクノロジズ株式会社」を見学した参加者は、来年の再打ち上げを目指す技術者の解説に熱心に聞き入っていました。

浦河町では、体験移住を通じて、交流人口の拡大、移住・定住の促進を目指す「ちょっと暮らし」の取組を学びました。移住体験住宅の見学では、参加者は充実した設備に驚きの声を上げながら、運営のノウハウや成果について積極的に意見を交わしていました。**(写真)**



市町村職員道外先進事例研修を実施

「平成 29 年度市町村職員道外先進事例研修」を 11 月 14 日～17 日の 4 日間の日程で実施し、22 市町村から参加した 22 人が、富山県富山市・南砺市、石川県七尾市の 3 市を訪問しました。

富山市では、路面電車などの公共交通を活性化させ、沿線に地域拠点を整備し、沿線地区への居住促進や商業など都市諸機能を集積させた拠点集中型のコンパクトなまちづくりの取組について理解を深めました。**(写真)**

七尾市では、地域での創業支援制度の取組を学びました。参加者は、創業相談、補助金支援、資金調達支援など創業初期段階から創業後のフォローまでの支援について熱心に聞き入っていました。また、制度を活用し今年 3 月に創業したスポーツ応援合宿所『One☆Day☆Fam』を見学し、創業者の生の声を聞かせてもらいました。

南砺市では、人口減少対策（婚活・定住促進）の取組を学びました。市内のスーパーマーケットの 2 階に、担当窓口を設け、夜間・休日の対応やワンストップサービス体制による婚活支援と定住・空き家対策の取組について、市の担当者と一緒に積極的に質問・意見等を交わしました。



プラクティス第 25 号 平成 30 年 1 月上旬発行！

自治体職員のための政策情報誌「プラクティス」は、平成 30 年 1 月上旬に第 25 号の発行を予定しています。「〃地域の魅力〃を売る会社の作り方」をテーマとして、地場産品の販路開拓や商品開発、雇用創出等に向けた取組を進める「地域商社」のあり方とともに、道内各地で組織化が始まったDMO（観光地経営組織）の運営について考える特集を予定しています。

プラクティスは市町村の企画担当課等に配布しています。配布部数の追加にも対応していますので、当協会事業推進担当までお気軽にお問い合わせください。

今後の主な行事予定

1 月 31 日（水） 「シニア層が活躍する地域づくり」市町村職員研修会

1 月末 平成 29 年度市町村交付金交付

※ 当協会の年末年始休暇は、12 月 30 日から 1 月 8 日までとなっています。